

令和3年度 中小企業相談所事業計画

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少や国内需要の縮小などにより厳しい状況が続いています。また、これらに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済にとって大きな打撃となり、事業の継続が困難なほど業況が悪化した企業も見られます。今後は、当面継続すると思われる本状況を踏まえた経営と事業展開が必要と思われ

れます。国や山梨県等でもこのような前提に立ち、中小企業・小規模事業者に対する様々な施策と支援メニューを用意しています。

当所では、これらの情報の中から個々の事業者が抱える課題に対応した情報を迅速に提供するとともに、それらを活用することなどで将来を見据えた経営に取り組めるよう、中小企業・小規模事業者の支援に全力で取り組んでまいります。

さらに、中小企業経営力強化法に基づく経営革新等支援機関として、他の支援機関等とも積極的に連携を図り、域内の中小企業・小規模事業者が持続的に発展できるよう支援事業を展開してまいります。

[事業推進体制]

1. 中小企業相談所職員
(1) 経営指導員 11名 (2) 補助員 3名
2. 外部の専門分野指導員
(1) 専門指導員 17名 (2) 記帳指導員 4名
3. 地域との連携推進員
(1) 商工振興委員 25名

[重点事業]

1. 生産性向上による中小企業の経営力強化の支援
2. 経営の見直しと事業転換及び新事業展開への取組支援
3. 事業継続力強化計画の策定支援
4. 事業承継・創業の支援

[事業項目]

I 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化の支援

1. 中小企業・小規模事業者への経営支援
(1) 小規模事業者の経営計画策定支援
① 経営状況分析・経営計画策定セミナーの開催

- ②個別相談への対応
 - ③専門家を活用した支援
 - (2) 創業に関する支援
 - ①創業セミナーの開催
 - ②創業クラブの運営
 - ③相談への対応
 - (3) 事業承継に関する支援
 - ①会報を活用した積極的な啓発
 - ②事業承継診断票を活用した支援案件の発掘
 - ③専門家を活用した事業承継支援
 - ④相談への対応
 - (4) デジタル化の推進
 - ①IT 業界との連携
 - ②デジタル化に対応したセミナーの開催
 - (5) 事業継続力強化計画策定に関する支援
 - ①中小・小規模事業者の事業継続力強化計画策定支援
 - ②事業継続力強化支援計画認定に向けた研究
 - ③山梨県と経済団体との事業継続計画協定締結に基づく施策への対応
 - (6) 経営革新に関する支援
 - ①相談への対応
 - (7) 国・県（サポート連携拠点事業等）の施策活用
 - (8) 山梨県よろず支援拠点等他の支援機関との連携
2. 金融に関する事業
- (1) 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の普及・調査・斡旋
 - (2) 政府系金融機関融資の斡旋
 - (3) 県制度融資等の調査・斡旋
 - (4) 山梨県信用保証協会及び地元金融機関との連携による融資制度への協力
3. 税務・経理に関する事業
- (1) 記帳・税務に関する相談・指導
 - (2) 所得税・消費税確定申告書の作成指導
 - (3) 記帳指導員による記帳継続指導
 - (4) クラウド会計を活用した税務支援
4. 専門分野における個別相談・指導
- (1) 法律に関する相談会の実施
 - (2) 特許に関する定期相談会の実施
 - (3) 労務に関する定期相談会の実施
 - (4) ITに関する相談会の実施
 - (5) その他専門家派遣による支援

■ 5. 国・県等の中小企業支援施策の積極的な情報提供

6. 各種共済制度等への加入促進
 - (1) 小規模企業共済制度
 - (2) 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）
 - (3) 個人情報漏えい賠償責任保険制度
 - (4) 全国商工会議所休業補償プラン制度
 - (5) 業務災害補償プラン制度
 - (6) ビジネス総合保険制度
 - (7) 会員向け保険引受損保会社等との情報交換会の開催
 - (8) 会員向け保険取扱代理店の表彰

II ひとつづくりの推進

1. 経営実務に関するセミナーの開催
 - (1) 販売促進・販路開拓セミナー
 - (2) 経営戦略セミナー
 - (3) 接客・顧客満足向上セミナー
 - (4) 業務改善・経費軽減対策セミナー
 - (5) ICT活用セミナー
 - (6) その他経営に関するセミナー
2. 階層別・職種別セミナー等の開催
 - (1) 新入社員講座
 - (2) 新入社員フォローアップ研修
 - (3) 営業社員スキルアップセミナー
 - (4) その他カテゴリー別セミナー

■ 3. SDGs の啓発

■ 4. 健康経営の推進

5. 新春経済講演会の開催
6. 会員企業社員相互の交流促進
 - (1) 海外日系企業等視察研修

III 商工振興委員制度の運営

- (1) ブロック別月例会の開催

- (2) 全体事業の実施
 - ①合同例会の開催
 - ②視察研修の実施
- (3) ブロック独自事業への支援
- (4) 商工会議所事業の周知
- (5) 幹事会の開催

IV 関係機関・団体との連携強化

- (1) 企業支援に係る専門家所属機関等との連携
- (2) その他経済団体等との連携

V 企業訪問・巡回の実施

- (1) 経営指導員による小規模事業者への巡回訪問
- (2) 地域・組合等小集団における金融等各種制度の普及